

令和 5 年度 総務常任委員会行政視察報告書

1 参加委員

(委員長) 阿部英光 (副委員長) 早川仁美 (委員) 金田俊信 (委員) 水島誠司

2 視察日時

令和 5 年 1 1 月 1 3 日 (月曜日) 午後 3 時 0 0 分から午後 5 時 0 0 分

3 視察先

福島県会津若松市

4 視察事項

- (1) 市内の DX 推進体制の構築について
- (2) 一般社団法人 AiCT コンソーシアムの取り組みの全体像について
- (3) AiCT 見学

5 視察概要

	(担当 水島誠司)
視察先選定理由	<p>現在茅ヶ崎市では職員の作業効率と市民に対する行政サービスの効率化を図るため市議会としてさまざまな提言を行ってきた。しかし新型コロナウイルス感染症の拡大で更に市内の DX を推進する必要があることが浮き彫りになった。</p> <p>これから迎える人口減少に向けて対応することが急務と考え、総務常任委員会では政策討議として「市民の安心安全を DX で実現するために」をテーマに会津若松市の全庁的な取り組みの選任事例スマートシティの取り組みを選定した。</p> <p>また、若者の転出で人口が減少する中、暮らしたいまち、暮らし続けたいまちを目指して地域外からも企業を誘致している AiCT を選定した。</p>
内 容	<p>1. 会津若松市の市内の DX 推進体制の構築について</p> <p>会津若松市は 1995 年をピークに年 1,000 人の人口減少が進み、少子高齢化で対策が急務であった。</p> <p>会津若松市は平成 29 年から平成 38 年まで計画期間 10 年間の第 7 次総合計画にスマートシティ会津若松を計画全体を貫くコンセプトとして位置づけ戦略を立てている。</p> <p>スマートシティ会津若松では産業振興を含めた地域活力の向上で ICT 関連産業の集積などで新たな仕事、雇用を生み出すこと。ICT を使い市民生活の利便性を高めること。地図上の情報開示やセンサーで取得した情報などでまち全体の見える化を図るなど様々な分野で情報通信技術を活用した取り組みを行っている。</p> <p>令和 4 年 4 月には日本初のコンピューター理工学大学として平成 5 年に開学した会津大学と地域内外から約 80 社で構成される一般社団法人スーパーシティ AiCT コンソーシアム、会津若松市 3 者が連携する基本提携を締結。</p>
・ 事業概要	
・ 効果、推移	
・ 課題	
・ 今後の方向性	

多種多様な分野の取り組みを並行した推進する上で、バラバラな取り組みにならないよう 10 のルールを決めている。

人間中心

1. 市民として市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること

DX の基本的な考え方

2. データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること
3. DX によるパーソナライズを徹底すること

デジタル社会像

4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること
- #### サービスデザイン指針

5. サービスごとに三方良しのルールでデザインすること
6. データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと
7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること
8. 都市 OS を通じて、地域 ID と API をベースとしたシステム連携を遵守すること

地域の持続・発展性

9. デジタル人材を地域で育成・活躍すること
10. 持続可能性社会（SDG s）に向けた取り組みを推進すること

全事業横断型で取り組むデジタルデバインド対策では地域全体におけるデジタルサポート機能で全市民をサポートする構造になっている。



会場は AiCT 内で行った。

市民理解促進の取組（地区別の説明会・タウンミーティングの開催）

■令和5年3月には、デジタル田園都市国家構想推進交付金で実施したデジタルサービス導入を市長自ら紹介するタウンミーティングを開催。

開催日時	開催場所
3月20日（月） 18：30～20：30	一真公民館
3月22日（水） 18：30～20：30	河原公民館
3月24日（金） 18：30～20：30	北会津公民館
3月27日（月） 18：30～20：30	南公民館
3月29日（水） 18：30～20：30	生涯学習総合センター




46







考 察
・本市との比較
・今後の検討内容

ベッドタウンである茅ヶ崎市には企業誘致は課題と考える。また DX を進める上では会津大学との連携、500 人規模の ICT オフィス AiCT の整備で IT 企業の移転が実現していることは将来性が期待でき大変参考になった。また、入居企業同士でのイノベーションが生まれていることも企業としては移転として魅力の一つと考える。職員の意識改革やスキルアップにも繋がり市民サービス向上も期待できる。計画策定のところから民間企業、大学、行政職員といった産官学の連携は特に太い繋がりが必要と考える。特に行政側は全庁横断的に進める必要があるためデジタル分野の人事の育成と確保は必要である。